

京都市基本計画審議会 第2回うるおい部会
摘 録

日 時：平成21年12月15日（火）10：00～12：10

会 場：京都市国際交流会館 特別会議室

出席者：

あさはら のぶはる
朝原 宣治 北京オリンピックメダリスト，大阪ガス株式会社

あさり みすず
浅利 美鈴 京都大学環境保全センター助教

いしだ すてお
石田 捨雄 株式会社京都環境保全公社取締役会長

◎ いぬい こう
乾 亨 立命館大学産業社会学部教授

えがしら せつこ
江頭 節子 弁護士

えんどう ゆり
遠藤 有理 公募委員

おばた まさお
小幡 正雄 公募委員

◎ かじた しんしょう
梶田 真章 本山獅子谷法然院貫主

なかがみ けんいち
仲上 健一 下京区基本計画策定委員会座長，立命館大学政策科学部政策科学研究科教授

はまさき かなこ
濱崎 加奈子 伝統文化プロデュース連REN代表

むらい のぶお
村井 信夫 各区市政協力委員連絡協議会代表者会議幹事

以上11名

◎…部会長 ○…副部会長

(50音順，敬称略)

1 開会

2 報告

第1回融合委員会の結果及び第1回部会の振り返り

乾部会長

開会に先立ち、第1回融合委員会や前回のうるおい部会について振り返りをしていきたい。

第1回融合委員会では、全体的な意見として、環境面、京都市が置かれている状況など、今後10年はかなり厳しいとの見解があった。一方、マイナスばかり探しても仕方ない、京都には色々な宝、観光資源だけでなく人的な資源もあり、そういった京都市の財をきちんと洗い出すことが大切だという話も出された。

前回の部会については、資料2「第1回うるおい部会」整理メモに前回の議論がまとめられているが、スポーツ、文化、環境、市民生活などたくさんのテーマがある中でバラバラにならないようにすることが必要だという話があった。市民生活をデザインし、よりよく暮らしていくためにどうすべきか、色々な分野を交差させて考えるために、ある種の共通の哲学を語り合い、その後政策について話を押さえる、といった進め方の確認ができたのではないか。その中で大事にすべきことは、人の間、つながりというキーワードや分かりやすい言葉で議論を進めようという意見もあった。

また、これまで色々な取組を進めてきたが、きちんと市民に返されているのかという基本的な問いかけもあった。市も努力して返しているが、本当の意味で市民の議論になり得たのか、市民に受け止められているのか、その辺りを確認しつつ、次は市民の中でどう共有していくのかについて大事にしなければならないと語られた。

そのほか、様々な部会をつなぎたいという意見も出されており、システム上どうしていくのかについては事務局に委ねることになるが、例えば、「子ども」というテーマで色々な部会で話してもらい、お互いにつなげる、といった提案もあり、この点は融合委員会に伝えた。

環境の分野など、市民が共感できても、身近なところとつながらないことがあり、そういう意味で身近なところにつなげていく議論が大切である、という指摘もあった。

3 議事

文化・スポーツを切り口として

乾部会長

本日は、文化、スポーツをテーマとするが、このテーマを切り口にしながら、市民生活のデザインを議論することになる。資料説明をお願いします。

事務局から以下の資料を説明

- ・ 次期京都市基本計画検討資料

乾部会長

単にスポーツをスポーツとして、文化を文化として語るのではなく、市民生活との関係、あるいは他の課題との関連の中で語ってもらいたい。今、こんなことをしている、こんな悩みがある、といったことを今の時点でたくさん出してもらいたい。それ

から先にそれをどう生かすのか、どう克服するのかという10年後の議論を進めたい。

事務局からは数値目標についての意見交換も必要との要請があり、その辺りも後半でできればと思う。

朝原委員から資料が出されているので、朝原委員からお願いしたい。

朝原委員

前回、茂山委員から子どもを中心にした施策がよいとの意見があり、私もそう思った。未来を担う子どもにとって10年後は大切で、今動き出さねばならない。子ども達が育った10年後に、京都の未来も深く関わることになるはずである。

スポーツ施設の利用方法は、改善されていると感じている。2007年の世界陸上に向けて、西京極陸上競技場で練習をしたが、それまでは競技場のどの日が空いているのか、市民にわからず使いづらい状況であった。その後、指定管理者制度が導入され京都市体育協会が指定管理者となってから、月間のスケジュールもよくわかるようになり、それに沿って練習することができた。施設利用は充実してきたが、ソフト面について、スポーツをする子どもやそれ以外の子ども達に対しても、健康上のことなど何かシステム的に取組ができないかと考えている。

そこで、今回、資料としてお示ししているが、トップアスリートの育成として、教育再生懇談会でスポーツ省設立の重要性について提言させていただいた。その内容は、国がイニシアティブをとり、競技団体や企業、地域社会、学校、自治体が一緒になってネットワークを組み、トップアスリートを支援していこう、企業や学校単体では難しいのでネットワークを活用し、トップアスリートをしっかり育てていこうというものである。そのためには、国がある程度のイニシアティブをとってもらえるとやりやすくなる。

また、国の役割を自治体が担うこともできるのではないか。例えば、環境整備や資金援助、セーフティーネットなど、自治体を中心となり、他の自治体、学校、地域社会、競技団体、企業とのネットワークを広げ、子どもを安全・安心に育成する仕組みが構築できればと思う。

そこで一企業である私の取組として、「NOBY TRACK&FIELD CLUB」を紹介する。この活動は、大阪ガスの社会貢献活動として、私が提案した。お金を出しているのは企業だが、ここには様々な他の企業、後援に兵庫県、兵庫県教育委員会、西宮市教育委員会、尼崎市教育委員会、4月からは芦屋市にも後援してもらうことになっている。また、企業と行政の連携だけでなく、武庫川女子大学の小学校の先生を目指す生徒にも協力してもらっており、小学生を見てもらうことで、生徒の将来に役立つという面もある。お金ではなく、協力者の知恵を借りている。

他にも、コカ・コーラウエスト株式会社や明治製菓株式会社などにも協力してもらい、子どもや親を対象として食育セミナーなどをクラブ活動の日に開催したり、ミズノ株式会社からは、トレーナーに来てもらい、子どもや親向けに体のケアをレクチャーしてもらったりしている。また、スタッフに入っている元陸上選手の小島さんもピップフジモト株式会社の社員として、テーピングの方法などを教えている。

この取組は、小学生や高校生などを対象としているが、特に小学生に対しては、走るノウハウだけでなく、生活に関わることや、親が子どもにとってよいと感じることなど、企業からはお金ではなく、知恵を借りて、地域全体で子どもたちを支えていこうとする取組を展開している。

企業スポーツに対する取組については、風当たりが強くなってきており、これまで

と同じようなやり方、広告・PRだけではうまくやっていくことができない。大阪ガスではスポーツが持つ別の価値を生かせないかと考え、様々な社会貢献活動をスポーツという括りで統合していく作戦をとり、私の活動と社会貢献活動をつなげて、企業におけるスポーツ価値の明確化を進めている。

地域、企業など各セクタで色々なことが取り組まれているが、各セクタが行っている自主的な活動の情報をネットワーク化する努力が自治体に求められる仕事ではないか。単にイベントを盛り上げるだけでなく、定期的な情報交換や集約も重要である。

「NOBY TRACK&FIELD CLUB」は5回のプレイベントを実施しており、先日の5回目では子どもの健全育成システム構築のための勉強会を行った。京都市、京都市体育協会、各種企業、大学関係者など、様々な方が来られ、子ども達の健康の情報を活用した新しいビジネスモデルの展開、方向性と課題や保護者による健康増進の取組を加速させる仕組み、個人が健康情報を管理活用する時代に向けてのプログラム開発など、子ども達が置かれている現状を徳島大学の荒木先生に講演してもらった。それについて、様々な分野の方が集まり、意見を出し、何か仕組みをつくっていけないか、といった勉強会を実施している。

お金だけでなく、様々な分野の知恵を出し合うことでうまくやっていけるのではと考えている。

乾部会長

「子どもから」という茂山委員が発した言葉の受け止め、企業の力の活かし方や、各セクタのつながりを市がうまく先導できないか、といったことが提起された。

濱崎委員

私は文化活動に取り組む市民団体としてここに参加していると思うが、一方で文化史を専門にしており、花街の研究会も立ち上げている。多様な人が集まり文化が育まれてきた磁場としての京都の強みの中で、花街は象徴的だと思い、文化を考えながら市民活動を広げていく一つの焦点として取り上げた。この活動の中で、花街はいかに多様な文化を持っているのか、単なる宴会の場ではなく、文化を発信し続け作り上げてきたのかという学術的な視点から2007年に上七軒で花街文化シンポジウムを開いた。そこに平竹さん（文化市民局文化芸術都市推進室長）に来ていただき、2008年には京都市が「京都創生」のシンポジウムの中で花街を取り上げることを企画されていたことから、我々に協力要請があり、まさに市民団体と行政の協働でシンポジウムを開催した。このシンポジウムが好評で、その記録を広くたくさんの人に知ってもらいたいという思いを持っていたが、予算が付かなかつたために、平竹さんにも協力いただき「京の花街」という本を日本評論社から出版させていただいた。

こういったことを知ってもらうため、京都市に協力していただく形で、今年の8月に北山のコンサートホールで「第2回京都創生花街シンポジウム」を開催した。

まず、我々が市民団体として開催したシンポジウムがあり、「京都発花街の文化のまちづくり」というシンポジウムにこちらが協力した。出版については、平竹さんに個人的な立場で協力いただき、その後我々が市民の立場で開催するとき京都市に協力するといった形になった。これは協働の一つのパターンではないかと思う。

市民が文化の主体となる中で、行政はどういった枠組みをつくるべきか考えていたが、私としては行政は税を徴収し正しく配分することに尽きると思う。今回の京都創生であれば、助成金のようなもので正しく配分すればよいのかということになる。

ここで質問だが、なぜ我々民間の取組と一緒に進めていこうと考えられたのか。基準、意義などを教えていただきたい。

事務局（平竹文化市民局文化芸術都市推進室長）

個人的な経験であるが、私は東京から四国まで、まちづくりなどで活躍する方へのインタビューに取り組んできた。インタビューのお願いをする際に「京都市の〇〇」と名乗ってお願いすると断られたことがない。そういう意味で、行政は中立的であり、「京都」という名前は誰もが知っている自治体で信用があると思ってもらえている。行政が何かに関わることで、そのものが公的、中立的な要素になると感じた。

文化活動は一人ひとりの市民やグループが活動されており、すべてを行政がコントロールすることはあり得ない。それぞれの活動が京都や市民にとってよいものであれば、市役所も一緒にさせていただくことで、その活動が広がりを持ったり、中立的になり市が支援している取組として見てもらえるのではないかと考えている。たくさんのお話が持ち込まれるが、実際に動いておられる当事者の方が一所懸命であれば、何か手伝えればということでお手伝いをしてきた。

花街そのものについて行政が直接取り組むことは難しいが、京都にとって大切なものであることはわかっており、熱心な活動をされていることもあったので、御一緒にできればと思った。

また、京都創生は「観光」「文化」「景観」の3つがセットであり、祇園という場所、花街の文化とまちづくりとなれば、この3つが揃う相応しい企画と思い協力を要請した。出版に関しては別の要素かと思うが、濱崎委員が非常に熱心に言われたこともあったので個人的にお手伝いしたものである。

コンサートホールの取組から共催になったのは、ずっと市が引っ張るのではなく、頑張っておられる方々に主体を担っていただき、市がバックアップに回って展開していけるのではないかと考えたからである。

濱崎委員

一つの拠点として上七軒でまちづくりと関わり、活動を展開してきたが、花街は京都に五つあり、活動の広がりを行政がバックアップできるというのは御指摘のとおりで、信用の面でも助成してもらうことが信用を高めることとなり、活動を認識してもらった過程で市と一緒に取り組むことができ、ありがたく思った。

今後、どのように展開していくのかについて、出版は枠組みにないという話であったが、取組の成果を市民に知ってもらうためには、活字に残すなど、色々な方法が必要になってくるので、フレキシブルな仕組みをつくっていただければありがたい。

乾部会長

市は税を徴収して公平に配分するのが役割という指摘はそのとおりだが、この言葉の中にはこの部会で何をすべきなのか、ということも含まれている。文化やスポーツの分野で市が「ああしろ」と強く言って何の役に立つのか、という話は必ずついてくる。そういう意味で基本計画がどういったものなのかを考える必要がある。一つは市の方向性を定めるもの、もう一つは市民へメッセージを発する、市民同士が語り合うという側面を持っている。この二つを整理整頓しながら進めないと、いつの間にか市が市民の生活や文化をコントロールすることになりかねない。

今まで市が主導してきたこともあるが、それが限界で難しくなってきた中で、花街

研究会やスポーツなど色々な分野で市民と協力する局面が出てきた。そこで行政が果たす役割は、中立化や信用であるという重要な話が出された。

一方でサポートや資金的支援，協働をオープンにしていく際のルールがより大切になってくる。そのルールの一つは、まず市が計画をつくり、それと照らし合わせながら考えていくことが示された。今からの議論もそこに関わるのではないか。具体的な話が出た時に、市の方向性に合致するかどうかを一つの基準にするが、それだけでは不十分である。どこを手を組むのかについては、色々な意見をもらっていく必要がある。特にNPO法人や地域については少し質が異なる。この辺が語られたと思う。

小幡委員

「文化度」「スポーツ度」を測る際にデータがないかと思い、市にデータを出していただいた。たくさんデータを出していただいたが、一番驚いたことは市民としてこれだけのことに取り組んでいることを知らなかったことである。年度当初などのタイミングで、たくさんことをやっていることがわかる一覧データを市民に示し、参加を促すものがあればよいと思った。

また、施設の稼働率が指標に出てくるが、施設によって格差が大きい。その要因がどこにあるかと考えると、以前テニスコートを使ったことがあったが、インターネットなどで情報が探せず、申し込みにくい状況であった。仮に、探したコートが空いていなければ、他の空いているコートを探すことができる、という本当のネットワークができていない。市が管理している同じ分野の施設については、ネットワークで空き状況が探せるようにできれば、稼働率も上がるのではないか。

文化度については個人の問題もあり、施設の稼働率だけでは示せないかもしれないが、一つの指標として議論いただく必要があるのではないか。

市が管理している施設の一覧表については、市民は利用可能日や休みの日、料金といった情報を知りたいと思っている。この会議用の資料からかもしれないが、そういう市民目線からのデータがあればと思った。

また、施設稼働率の格差について手を打たれているのか教えていただきたい。

乾部会長

京都市は結構頑張っているが、宣伝が下手であると感じている。うまく知らせることが大事なキーワードかもしれない。

稼働率の格差が発生する要因について、管理者としてどう考えているのか。

事務局（西村文化市民局市民スポーツ振興室長）

利用可能日などの情報についてもお出しすることは可能であったが、施設の利用案内パンフレットもあり、そこには料金なども掲載されている。

小幡委員

案内はあるが、情報が個別に掲載されている。例えば、テニスコートがいっぱいであれば、他のコートを探せるような形、トータルの情報が見えていない点について指摘させていただいた。

事務局（西村文化市民局市民スポーツ振興室長）

スポーツの利用案内の中で、インターネット上で施設の利用状況を調べることも可

能になっている。

小幡委員

市のホームページを見ても、その情報に辿り着くまでに時間がかかってしまう。

事務局（西村文化市民局市民スポーツ振興室長）

施設の稼働率については、時間当たりの稼働率を出しているため、使用率が80～90%台のものについては満杯に近い状態である。ただ、中には使用率がかなり低いものも含まれているが、遠隔地といった立地条件が影響していると思われる。抜本的な工夫は難しいが、今年5月には全体的に利用料を上げる料金改定を行うとともに、稼働率の低い施設については値下げを行っている。また、利用時間の区分を細分化し、1時間単位で使えるよう使いやすさを工夫し、利用促進を図っている。御指摘をいただく中で利用促進のための改善を進めたい。

乾部会長

京都市が随分頑張っておられるのは承知している。一方で、一般的に情報が流れていくだけでは、どれだけ宣伝してもその情報に辿り着かないことがある。受取側の意識、受け手の単位の作り方の問題もある。朝原委員など、スポーツに絡むグループであれば、すんなりと情報を獲得できたりする面もあり、一方的に市の情報発信だけの問題ではなく、どういう受け口を作るかをセットで考える必要がある。

石田委員

20年ほど全国を回っていたが、京都は日本人のふるさとだと、どこに行っても言われる。文化・歴史・伝統が密集しているまちが京都である。ただ、京都の人は本当に誇りに思っているのか。誇りに思うためには、小さい頃から文化や歴史、伝統行事を知る、触れる、体験し、感動する取組が必要。伝統行事、伝統産業と言われるものも含め、どう承継していくかが問題である。京都は日本の国から見ても残してもらわねばならないものがあるが、伝統を支える助成や体制は非常に寂しい状況だと思う。京都の文化を国、府、市、あらゆるところで支える必要がある。京都の文化は世界に発信されているものであり、後継者を育成する制度の充実が必要である。

スポーツは心身ともに健全な人間をつくると考えており、教育の場のスポーツを充実させねばならない。スポーツでルールを守り、ルールを守って生活するところから、社会的犯罪も減少する、京都はそういうまちづくりが必要。学校体育の場のスポーツを大切にせねばならない。

施設はたくさんあるが、地域住民とスポーツの場を見直してもらいたい。そのためには、小学校をうまく活用できないか。小学校を住民スポーツに開放することが重要。私の住んでいる地域は土日に開放しており、朝一番は高齢者がゲートボール、次は小学生がサッカーをする。すると、高齢者と子どものふれあいも生まれる。このようにうまく組み合わせで地域で融合する取組をしている地域もある。

企業とスポーツについて、活動が停滞している状態がみられるが、企業の社会的責任とスポーツを結び付ける取組について、京都市も京都の企業に発信してもらいたい。

遠藤委員

子どもが小学校に通っているが、PTAの関係でいくつかのスポーツに強制的に参

加せねばならないようになっている。PTAで体育委員に当たると、クラス対抗のバレーボール大会に参加希望者が一人もいない状況から、みんなに出場をお願いしなければならない。それならばやめてしまえば、とも思うが、市の大会に出場しなければならない、学校としてはやめられない、という話も聞いた。

学校でスポーツに関わりをもつような体験的な取組もしてくれるが、大人は参加できるものの子どもが参加できないことがある。せっかく土日に子どもと一緒にいることができる時間に、子どもを置いてスポーツ体験をする状況が続いている。

また、普段は良い子であるが、例えば、野球をしている子たちが集団になると暴れる、注意した人に暴言を吐くなど、スポーツをする子ども達がやんちゃ過ぎる面が見られる。

糖類を多く摂取するとキレやすい子どもになるということを知ったことがある。例えば500mlのスポーツドリンクにはショートケーキ4つ分の糖分が含まれていると指導を受けたことがあり、保健・体育といった視点も大切ではないか。夏場であれば2lのドリンクを飲んでしまうが、そうするとケーキ16個分の糖分になり、短時間で摂取するのはスポーツ以前に問題があると感じる。スポーツに関する栄養学などを保護者などにまとめて情報発信する必要があるのではないか。

乾部会長

後半は食育やリーダー育成といった面にもつながっていく話題であった。

前半は、地域のスポーツが素晴らしい、という面だけでなく、仕組みの中でスポーツが嫌になり、遠ざかっていくのであれば問題である。

地域で学校を使う話があったが、地域組織がコントロールするようになれば、そういった仕組みに入っていない人は近寄れない、といったこともあるのではないか。単に進めようということだけでなく、細やかなところも見ていくことを御指摘いただいた。

江頭委員

私は、京都市民であり弁護士であるため、社会的弱者、外国人、高齢者、障害者、女性、貧困家庭といった視点を期待されていると思っている。

文化、スポーツの施策を進めるに当たり、男女共同の視点からうまくいっているか、貧困家庭でも可能なのか、不便なところに住んでいる人も利用可能なのかといった視点からも考えていただきたい。

私は、山鉾巡行のファンであるが、行列には女性の姿が見えない。娘が通う市立小学校では、お囃子を演奏する人を学校に呼んで体験できるという授業をしており、高く評価しているが、子どもが大きくなり祇園囃子をやってみたいと思っても女性だと参加できない。これを本人が納得できるのか疑問である。実際に女の子が参加できず、生まれて初めての挫折を味わったという話も聞いた。

良い伝統は続くようにすると同時に、残して良いのか疑問に思うものは議論を尽くしたうえで、次世代に良くない思いは伝えないという意味決定をすることも大切。男女共同参画、あるいは女の子にも平等に参加意識を持ってもらう意味においても、ぜひ伝統であっても議論を進めてもらいたい。

スポーツの広い普及について、貧困家庭の問題との関連で、例えば野球部に入れたいが用具が買えないために野球を諦めてしまう、といった話を聞く機会が多い。経済的な理由でスポーツに参加できないのは悲しい話である。野球を始めたが、飽きてしまった人の道具を譲り合えるようなネットワークを作ればお金もかからないのではな

いか。

本の利用について、以前、伏見の淀に住んでいたが、図書館がなくショックを受けた。現在、市では、どこの図書館の本でも借りることができる制度をつくられているが、図書館がない地域には恩恵がない。例えば小学校などを窓口として、インターネットを介して本を借りられるような制度ができることで、不便な地域の人でも図書に親しめる、そんな方策をつくってほしい。

乾部会長

社会的弱者の視点は大切だと思う。

スポーツ用具の譲り合いなどは、NPO法人などですぐにでも実現できそうである。

仲上委員

計画の中で、文化、スポーツがプライオリティを下げないような議論が必要ではないか。国において事業仕分けが行われる中で、大学学長やスポーツ関係者、文化人などが強く反論している。京都の場合はこのプライオリティ議論に当てはまらないような議論を組み立てる必要がある。例えば、「事業仕上げ論」など、プライオリティを付けるのではなく、それぞれの光るものを出していくようなことをせねばならないのではないか。

日本には小京都と呼ばれる地域が60近くあり、京都に憧れが集まる背景には伝統や歴史など、京都の「うるおい」がある。地方都市のブランド力を上げるため、京都との連帯を含め地域を発展させようとする思いもある。小京都と呼ばれる地域にも勇気を与えるような議論をしていく必要がある。

一方、京都の弱点として、歴史があり、施設が老朽化する中で、建設するよりもお金がかかることが挙げられる。この費用の問題については、50年後辺りに必要とされる明確な数値を出さないと曖昧にしておく維持ができなくなる。文化、スポーツとして貢献できること、例えばイベントを活性化し、地下鉄利用を促進するなど、財政的などところに踏み込まねばプライオリティは下がっていく。お金の議論は、文化、スポーツ、環境という「うるおい」の面でも考える必要がある。

乾部会長

プライオリティを下げないことは非常に重要である。

浅利委員

色々な意味で歴史やスポーツなど、何もかもリンクしており、その辺りは強みだと思う。ぜひ環境にも活用しながらPRしてもらいたい。

スポーツの中に「歩くまち」に関する記述があるが、スポーツと環境をリンクして取り組んでももらいたい。京都議定書発効にちなみ、毎年2月16日前後に「京都議定書バースデーウォーク」というイベントを行っている。スポーツ、環境を密着させて取り組んでいきたい。

廃棄物の取組の一環で、小型家電やレアメタルを含む製品の回収実験を行っており、西京極総合運動公園に協力してもらっている。スポーツの試合に合わせて、ゴミになりそうな資源を持ってきてもらっているが、そういった際にはアスリートのカリスマ性などが大事になってくる。そういう意味では、スポーツに取り組む人は「こうあってほしい」ということは強く感じている。

一方、トップアスリートを見ていると、逆境を乗り越えて一流になっておられる方々も多いと感じるので、どこまでを行政や社会が提供して、というところは難しい面もある。また、トップアスリートを育てるためのものと、健全な市民のためのスポーツの切り分けも必要ではないかと思った。

文化について、最近町家に行く機会があり、場が大切だと感じた。場と連動して暮らしがあり、本物があると感じた。コストとも絡むが、新しくつくっていけないもの、今しかできないこととして、町家についてはしっかり議論する必要がある。

環境や文化と絡むところを家庭だけで取り組むには限界がある。教育の面でどうフォローできるのか議論しなければならない。

現在の京都の魅力は過去の遺産が基となっているが、今、100年後に残るものがつくれているのかというところも考えねばならない。

質問になるが、「要望資料一覧」の市民1人当たり公園面積は、目標値と大きく乖離している。どう達成していくのかたずねたい。

落ち葉の関係もあるが、街路樹がある時期になると無残な形で切られているのを見て心を痛めている。景観、文化の側面からテーマアップしたい。

朝原委員の資料に食育に関連する記事があるが、食育はどの部会のテーマになるのか。ごみの研究でごみを見ていると、調理クズが減り、レトルト食品のごみが増えており、家庭で調理する人が減っていると実感する。今、鯉節を削れる子どもがどれだけいるのだろうか。食文化について真剣に考えねば人間がダメになってしまうのではと感じる。

乾部会長

環境の面から歩くまちや町家の話題が出された。文化には、「もったいない文化」、「しまつの文化」もある。暮らしの中で蓄えた文化についても考える必要がある。

公園面積の目標、食育を検討する部会について回答してもらいたい。

事務局（西村文化市民局市民スポーツ振興室長）

公園面積について、現行基本計画を策定した際、市民一人当たりの面積が3㎡程度と非常に少なかったため、これを倍増させようとする目標が立てられた。京都市を上空から見れば緑も多いが、市民に開放されている空間は少ない。京都は土地が少なく、公園を増やすことも難しいが、水垂処分地跡地や京北のグリーンワンダーランド跡などを公園に組み入れることができないか取組を進めている。ただ、目標達成は難しいかもしれない。

事務局（大田総合企画局政策企画室京都創生推進部長）

食育について、市役所組織では保健福祉局で「京（みやこ）食育推進プラン」を策定している。従って所管としては保健福祉局になる。すこやか部会でどう議論されているかという点もあるが、うるおい部会で出された意見もすこやか部会に伝えたい。

乾部会長

うるおい部会でも食文化や食育とスポーツといったつながりで議論していくことを確認しておきたい。

ヨーロッパなどではまちなかに公園が少ないが、周辺に豊かな緑がありそこに遊びに行くスタイルがある。京都は比較的アプローチしやすいところに緑があるため、公

園に算入すると面積が増えた、と言う点についても考える必要があるのではないかと。

小幡委員

次回部会開催の際、文化やスポーツ施設のような場所で体感しながら議論してはどうか。

梶田副部長

スポーツになるかどうかという面もあるが、例えば東山の縦走を小学生が行うと、環境学習とスポーツ、体力づくりを兼ね備えることになるのではないかと。

また、祇園祭については、あまりにも京都市の祭という感じになりすぎているが、本来は八坂さんと鉾町の祭である。教育に取り入れられるのもよいが、伝統として女性が禁止されており、そこについて京都市としてどうしていくのか、という話でもないのではないかと。挫折感を味わわれるのは気の毒であるが、スポーツをされている人も同じく、ままならないことを学ぶことも大事だと思っている。素晴らしい結果が出る時もそうでない時もある。私は、議場で祇園祭のくじ取りをするのも反対である。一神社の祭の鉾の順番を決めるのに議場を使うことに対して疑問に思う人が少ないこと自体が不思議で、なぜ祇園祭だけ特別扱いするのか。他にも祭はたくさんある。好ましくない伝統について、相談のうえで変えることについて反対することはないが、気になった点を申し上げた。

また、スポーツマンだからといって犯罪を起こさない訳ではない。人間には色々な面があるということを広い視点で学ぶことが教育だと思う。子どもに夢を与えるのも大事だが、同時に社会の現実を知ってもらいながら大人になることも大切である。

施設を使うスポーツばかりでなく、施設を使わないでいかに京都の中で子どもを育てていくかという点では、河川敷や山、文化も含めて育てていってほしい。

乾部長

梶田副部長の法然院では、「森の教室」という東山で子ども達を遊ばせる取組が行われている。

祇園祭は京都市の祭ではない。地域ごとの祭、都市の文化があると同時に農村の文化もあり、素晴らしい文化がある。そういった辺りを等しく見て、序列をつけるようなことはしない方がよい。

個人的な立場で言わせていただくと、地域の役割があまり語られなかった。体育振興会について、強過ぎるということが語られるのかもしれないが、活動はすごいと感じている。具体的には、学区民体育祭は、マンションの人をつなぐのに役に立ちかけている。本能学区では、5～6年前は参加者が高齢者ばかりであったが、最近は若い方も多い。スポーツには、参加しやすいという面があり、地域に果たす役割は大きい。緩やかに陸上クラブやフットサルをつくっていたり、色々な活動を工夫して取り組んでおられる。こういうことをしっかりと評価し、地域に知らせることが大切。

朝原委員は「地域」という言葉を「京都市」という広い意味で使われているかもしれないが、もう一步突っ込んで、「〇〇学区と取り組む」というやり方をすると、体育振興会や地域組織との連携など、もっと面白い状況が生まれるかもしれない。

スポーツ、文化については、京都市全体で考えると、不要不急でないかという議論になるかもしれないが、今日のような議論で、子どもに何を伝えているのか、環境やコミュニティとの関連などについても考えると、決してプライオリティは低くない。

そして、その課題は連携の議論からしか生まれない。

一方で、誰がどこでつなぐのかを考えておかないといけない。京都市に対して横につながれと言っても無理で、行政は「縦」で取り組む方が効率がよい面が多く、横に無理につながると、とんでもないことが起こる。縦にしながら横に串刺しにする仕組みを別のところで検討しているが、その一つの方法は、地域におりてくる時には、誰かが必ずチェックをかけることである。例えば〇〇学区の話は特定の部署を通し、その部署が地域との窓口となって文化や学校などをつなぐ役割を果たすことが考えられる。そのような一本化する仕組みを市の中に入れてもらおうと、地域が各分野をバラバラに語らずに済み、問題が起こった時にもその部署で対応ができる。

仲上委員

京都の場合は、文化面での国際性についても考えるべき。今後、京都で留学生が増える。京都大学、同志社大学、立命館大学も10年後に留学生が今の4倍になる計画を立てている。単に寮をつくるだけでなく、文化の受容性、どう迎え入れるのかが重要。観光客も5000万人を超え、京都駅に来てすぐに溶け込めるような文化をつくっていくことも重要ではないか。

濱崎委員

文化について、市民は「機会があれば、京都の文化芸術に触れ、楽しみたい」と思っていると書かれているが、多くの市民はそう思っているだけで、芸術団体が困っているのは場所代が高いことである。場所は探せばあると思うので、場所代を無料にするくらいのことをやってほしい。河川敷など許認可の問題があるが、国との間に立って使えるようにしてもらえないか。危険な面もあるが、自己責任でということも伝えていくべき。「機会があれば」と考える市民が多いのは事実なので、何かをするというより、場所の面を何とかしてもらいたい。

また、評価指標については、「量」より「質」だと思う。文化ボランティアについては、いろんな場所で解説する人がいるが、数が多いからよいのではなく、迷惑している人がいることも把握しておくべきで、ボランティアの教育が必要である。そうしなければ京都の外に対する質が落ちていってしまう。

芸術大学における修士課程及び博士課程への進学者数がなぜ指標として必要なかわからない。その後彼らが何をしているのかが問題ではないか。

考古資料館について、単独で開館している意義が本当にあるのか、あるいは花灯路についても数だけでなく質をみていく必要がある。

切り取られた街路樹については、なぜ最も綺麗な季節に切り落とすのか、色々な事情があるのは察するが、植えている意味がわからなくなる。苦情が出るから、ということなら、苦情を言わせないことも必要ではないか。

学区について、越境して学校に通う世帯には高額の税金を払わせるくらいのことをせねばならないのでは。コミュニティの問題は歴史から学ぶことも多く、そこを解決するには京都の歴史の嫌な部分も見ていかねばならず、そこから素晴らしい文化や行事、地域の人についての発見がある。そういったことで地域は結び付きを深めていく。

マンションが景観に問題をもたらすのなら、例えば単身者以外が住む50㎡以上のマンションに住む人には税金を課す、ということをするとな財源にもなり、マンションに住まなくなるので地域の結び付きも強まり、景観問題も改善されるのではないか。

お金が関連すると人が動くことになるので、行政はそこをうまく使ってもらいたい。

次期左京区基本計画の策定に当たり、「寺の拝観料が有料である」という課題が出されているが、少なくともお寺の本堂は無料にしてもらいたい。宗教都市として役割は大きいと思う。

乾部会長

文化、スポーツと言いながら他の話が出ている。他の領域でも同じような話ができるので、色々な意見を出してもらいたい。また、事後に事務局へ意見を出してもらっても構わない。

色々な意見が出たが、私が印象に残った点を整理させていただくと、文化、スポーツはプライオリティの議論に乗せない、色々なものとの関連の中で位置付ける必要性が語られた。例えばコミュニティの問題についてプラスもマイナスもある。地域の強制力になることをどう避けるか、という面もある。

また、伝統産業も文化になるということ、環境の話から、歩くまちといったキーワードも語られたが、まちの在り方や、もったいない、使い回す、といったライフスタイル文化とも関連してくる。

朝原委員や他の方にもやってもらえればと思ったが、スポーツ用品の使い回しネットワークも面白そうである。

公園も大事なキーワードとして出されたが、整備された公園だけでなく、三山の豊かな緑を活かし、法然院や北山辺りでも活動が行われており、これを生かす視点が大切である。

食育の問題などもうまく連携できる議論をしていく必要がある。

市はそろそろ支える立場、つなぐ立場になっていく、ネットワークの要としてつないでいく、その時に中立性や信用が大切だという指摘もあった。

支えについては金銭が絡む支えもあるが、そこをオープンにしていき、どこを手をつなぐのか、という議論もあった。中立性や信用性と抱き合わせで考えるなら、基準の議論が必要である。

京都で文化やスポーツについて考えていく際に、市と個人の市民という形でいくと情報は氾濫し、どんなサービスがあるのかもわからない。その時に市の宝である小さな地域をどう意識していくのか、今の政策をどうつなぐのかが大切である。

「連携」を具体化するために、市で可能な仕組みとして、縦割りの中で情報交流していくことを前提としつつ、市の中で、地域に関わる問題を一本化すること、一箇所で課題を一旦受け止める仕組みをつくると大分違ってくる。

傍聴の方から御意見があればお願いします。

——（傍聴者意見なし）——

——（事務連絡）——

梶田部会長

宗教施設や宗教行事について、税金で残していけるものなのか今後議論できればと思っている。

4 閉会